

第1章 計画の基本的な考え方

1 計画策定の趣旨と背景

扶桑町の男女共同参画は、平成22年3月に「共創で歩むひまわりプラン（扶桑町男女共同参画プラン）」を策定し、ここからスタートして、10年が経過しました。

10年前の平成20年に実施したアンケート調査では、「食事の支度・後片付け」や「子どもの教育」などの「家庭での役割」について、男女どちらが担当するのが望ましいか聞いていますが、「食事の支度・後片付け」、「掃除・洗濯」は、「女性が担当した方がよい」、また「生活費の確保」は「男性が担当した方がよい」という意見が一番多いという結果でした。対して、平成30年に行った同調査では、すべての項目で「男女同じ程度に担当する」が一番多いという結果でした。

女性が職業を持つことについても、平成20年調査では「子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」が一番多かったのに対し、今回は、「結婚・出産にかかわらず、ずっと働き続ける方がよい」が一番多いという結果になっています。

家庭生活の基盤となる家事分担への考え方と女性が職業を持つことに対する意識が大きく変化してきていることが分かります。

一方、我が国の人口は、平成27年国政調査において、調査開始以来初めて減少に転じました。愛知県でも平成31年1月1日時点の人口動態調査で、現行調査開始以降初めて人口減少が見られたとの報告がありました。

本格的な人口減少社会は既に始まっており、労働力としての女性に期待が高まる状況下では、家庭内の家事等の分担についてはもちろん、長時間労働をはじめとする男性の働き方についても考える必要があります。

こうした背景を踏まえて、「第2次扶桑町男女共同参画プラン」では、第5次扶桑町総合計画との整合性を図りつつ、男女共同参画社会のより確かな実現に向け取り組んでいきます。

2 計画の性格

- 本計画は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）第14条第3項に定められた市町村男女共同参画基本計画として位置づけ、国における「第4次男女共同参画基本計画」と、愛知県における「あいち男女共同参画プラン2020」の内容と整合性を図り策定します。
- 本計画の「着目点2」は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）第6条第2項による市町村推進計画として位置づけます。
- 本計画の「着目点3」の「基本課題Ⅲ」は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の

保護等に関する法律（平成 13 年法律第 31 号）第 2 条の 3 第 3 項による市町村基本計画として位置づけます。

- 本計画は、2015年の国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で、先進国を含む国際社会全体の「持続可能な開発目標」として掲げられたSDGs（Sustainable Development Goals）の17のゴール（目標）の一つである「ジェンダー平等の実現」の達成に資する基本計画として位置づけます。

3 めざすべき姿

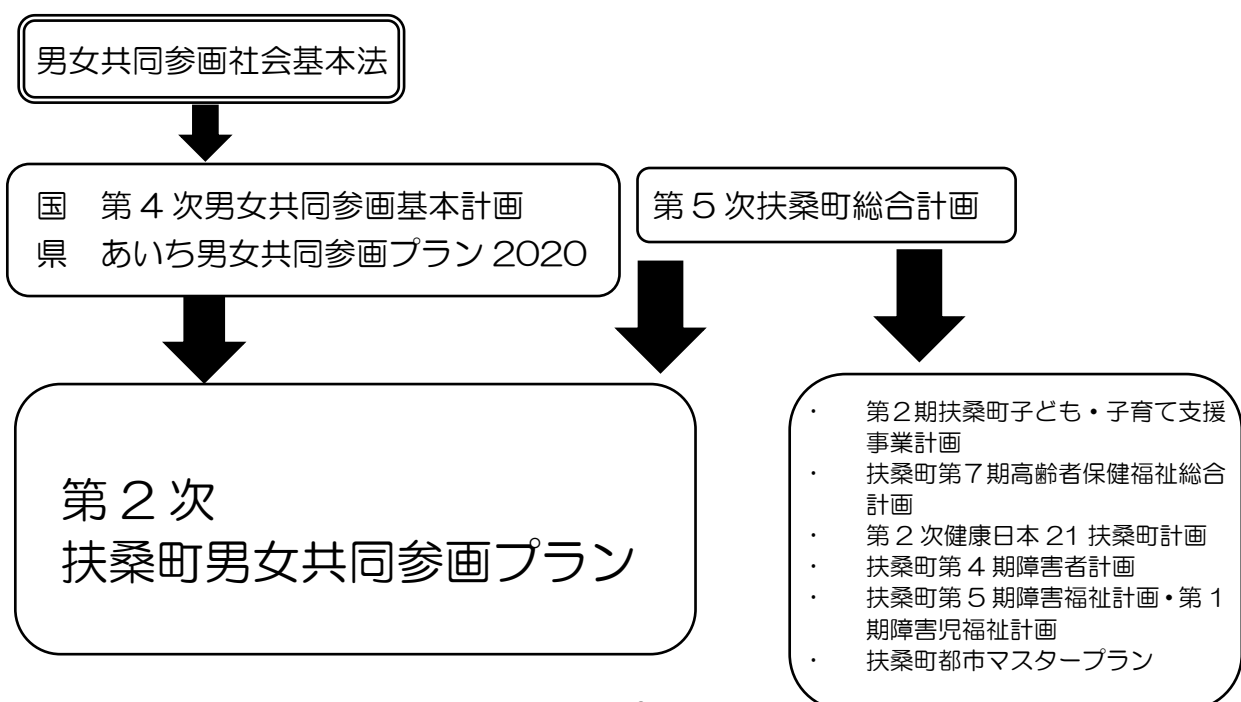
差別のない『思いやり』のあるまち

「男だから」「女だから」ではなく、それぞれがそれぞれの立場で自分らしく活動できることが大切です。そのためお互いを認め、お互いを思いやることが大切だと考えます。

4 計画の期間

本計画の期間は、2020年（令和2年）度から2029年（令和11年）度までの10年間とします。なお、社会経済情勢の変化や施策・事業の進捗状況、国・県の動向により必要に応じて見直しを行います。

5 他の計画との整合・連携



6 アンケート調査及びヒアリング調査について

(1) アンケート調査

○一般アンケート調査

調査地域 扶桑町全域
調査対象者 扶桑町内在住の満 15 歳以上の男女
標本数 1,000 件
抽出方法 住民基本台帳より無作為抽出
調査期間 平成 30 年 10 月 10 日～平成 30 年 10 月 31 日（書面）
調査方法 調査票による本人記入方式
郵送配布・回収
回収数 320 件
回収率 32.0%

○地区役員アンケート調査

調査対象者 地区駐在員・地区自主防災会長・地区女性消防クラブ会長
標本数 93 件
調査期間 平成 30 年 9 月 7 日～平成 30 年 9 月 27 日（書面）
調査方法 調査票による本人記入方式
郵送配布・回収
回収数 58 件
回収率 62.4%

(2) ヒアリング調査

アンケート調査結果の補足および、実情に即した意見を聞く目的により下記のとおり実施しました。

○高齢者支援グループ

ヒアリング日 平成 30 年 11 月 13 日
調査対象者 高齢者福祉の支援者 6 名

○男性グループ

ヒアリング日 令和元年 9 月 1 日
調査対象者 シニア世代の男性 2 名及び子育て世代の男性 2 名

○女性グループ

ヒアリング日 令和元年 9 月 5 日
調査対象者 子育て世代の女性 4 名